

地域の産学官連携による 環境技術開発基盤整備モデル事業について

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. はじめに

環境省では、平成19年度より、都道府県等が設置する地方環境研究所(地環研)による産学官連携の取組みを支援するため「地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業」を4年間にわたり実施したので、その内容を紹介する。

2. 事業内容

地域レベルでの研究に関しては、地環研が、これまでのモニタリング業務や行政ニーズに則した調査研究等を通じて培ってきた分析技術やノウハウを活かし、地域の環境問題の解決や、地域の事業者の支援などへ貢献していくことが期待されているところである。またそのためには、他機関のシーズや知見を活かす連携が有効と考えられている。

本事業は、地環研が他機関との連携・ネットワークを強化しながら環境研究・技術開発を行うことにより、地域らしさ(ローカルアイデンティティ)の向上に貢献する産学官連携の中核組織としての役割を担っていくことを支援するものであり、具体的には、テーマを設定し地域における産学官連携事業を実際に推進することを通じ、事業成功のためのポイントや課題の整理、地環研のネットワークや運営ノウハウの蓄積、セミナーやシンポジウムによる普及啓発などの基盤整備をしていくことを目的として実施した。

平成19、20年度は、モデル地域として選定された東京都、岐阜県、愛知県、鳥取県の4地域における、新規・継続それぞれの研究開発テーマの推進支援、インタビュー等の情報収集、シンポジウ

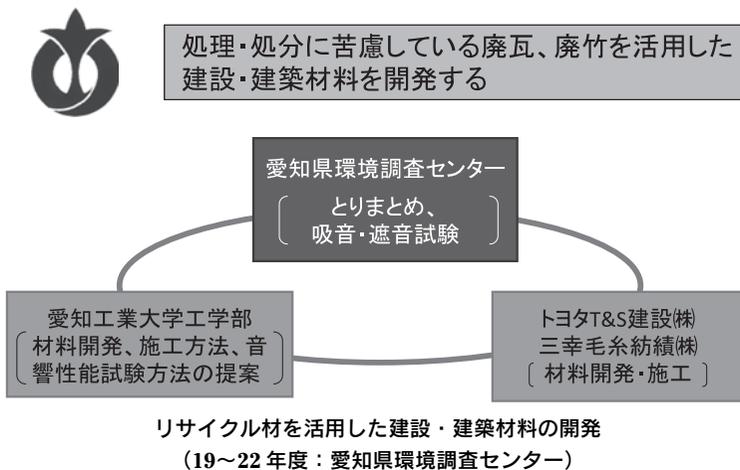
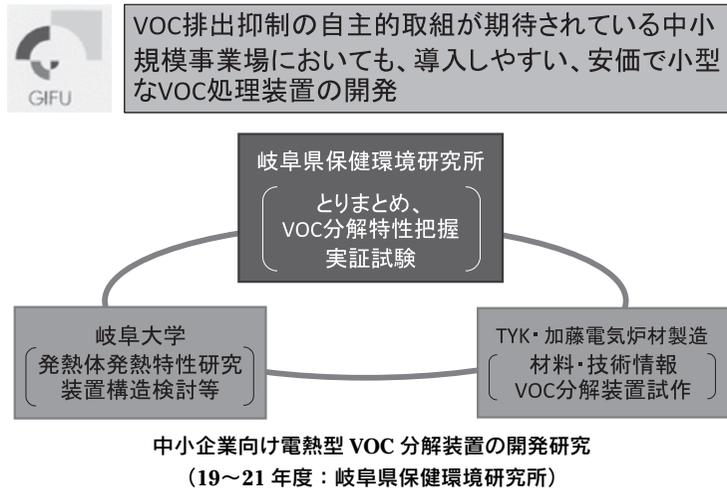
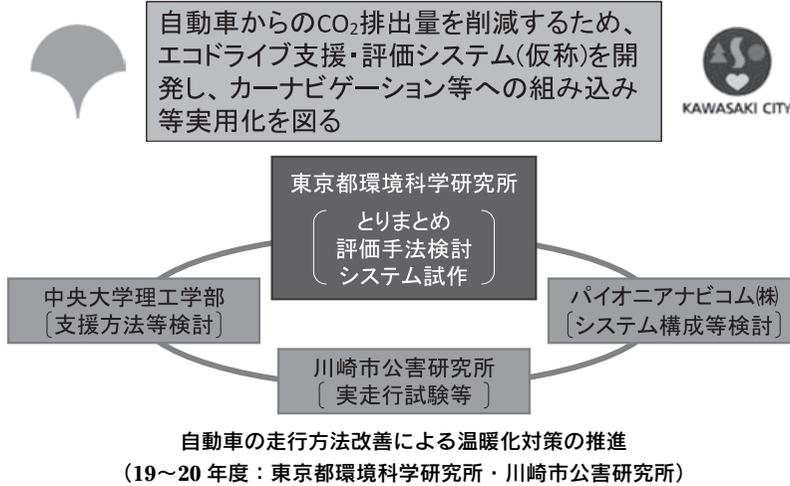
ム等啓発事業実施等により、地環研における産学連携のあり方を検討でき、また、より効率的な推進支援・啓発方法に関する知見を蓄積することができた。

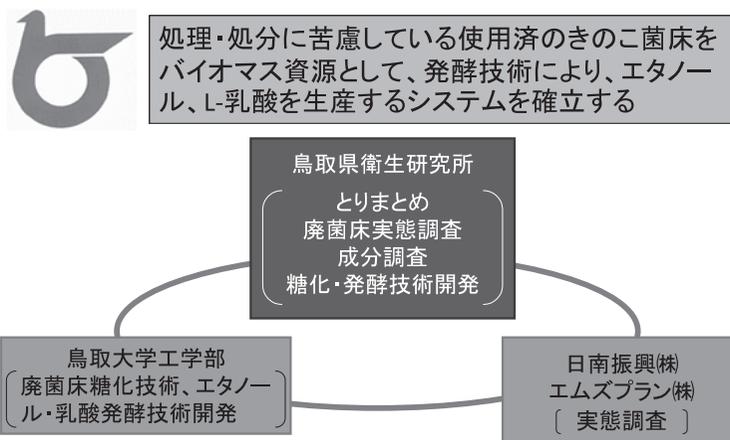
平成21年度は、モデル事業における研究開発期間が終了した東京都の代わりに、新たに選定された大阪府を加え、岐阜県、愛知県、鳥取県、大阪府の4地域で、地環研を中核とした産学官連携による環境技術開発の基盤整備を実施するとともに、産学官連携の手法を広く知らしめ、普及させる事業を行った。

最終年度である平成22年度は、研究開発期間が終了した岐阜県を除く愛知県、大阪府、鳥取県の3地域で引き続きモデル事業を実施するとともに、これまでにとりまとめた成果を発信すべく、パートナーシップの成果や産学官連携の手法を広く全国へ普及するため、全国の地環研等を対象としたシンポジウム、マッチングイベント等を全国3箇所で開催した。また、4カ年のモデル事業の成果や残された課題を、モデル事業実施地域ごとにとりまとめるとともに、環境技術の普及・開発にむけた今後の地環研における環境研究・技術開発の方向性を展望した。

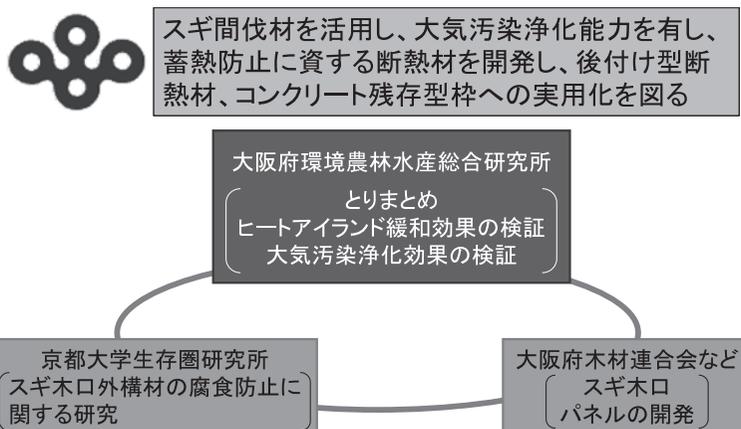
3. 各モデル地域における産学官連携事業の概要

各モデル地域における産学官連携事業の概要を以下に示す。





未利用廃菌床からの工業原料生産システム研究
(19～22年度：鳥取県衛生研究所)



大気浄化機能を有するスギ間伐材を活用した断熱材の開発
(21～22年度：大阪府環境農林水産総合研究所)

4. 最後 に

本モデル事業は、産学官連携による環境技術開発のための基盤整備を行っていくことを目的として推進してきた。一方で、技術開発にこだわらず地域の環境保全のための研究に専念する研究所や、新しい連携の形で地域を取りまとめているところとする研究所の方針もあることがわかったところである。

地環研が、地域の環境行政を支援し、地域に貢献していく方法・やり方には、地環研の特徴に応じていろいろなものがあり、産学官連携もそのひ

とつのメニューとして参考にしていただきたい。今後、全国の地環研には、その地域特性や置かれている環境を踏まえ、自身にあった地環研のあり方・方向性を再確認することにより、ますます、環境研究の推進、環境技術の普及・開発に寄与されることを期待したい。

(本事業の成果をまとめたマニュアルや報告書を希望される場合は、環境研究技術室(sokan-kengi@env.go.jp)までお問い合わせください。)